

ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型) 第86期分配金のお知らせ

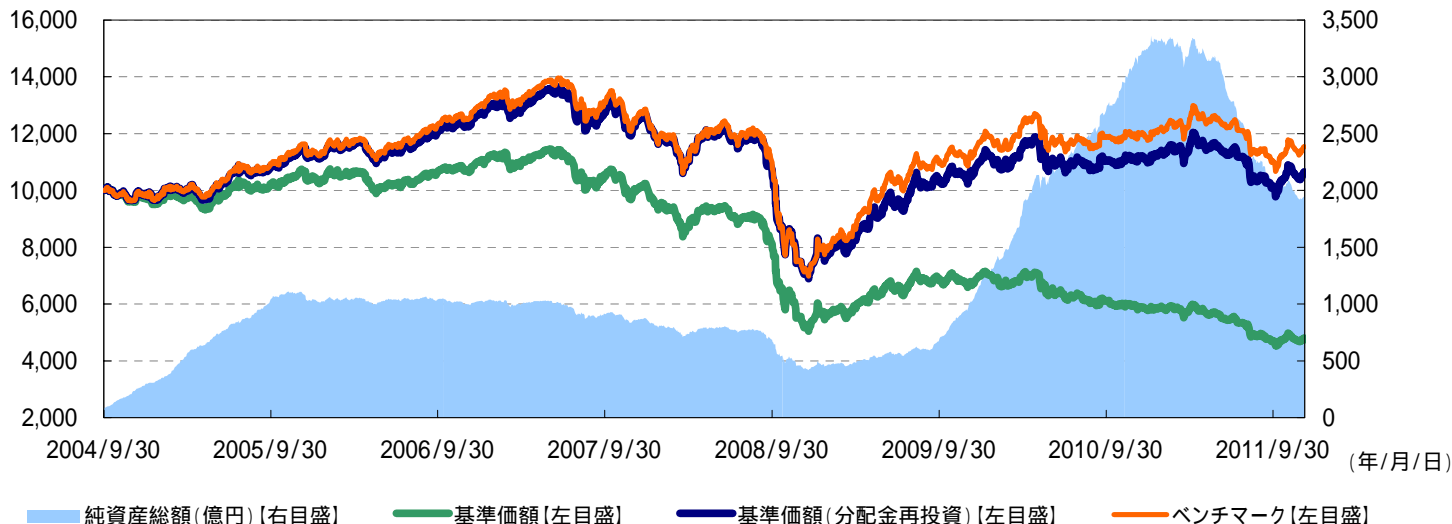
追加型投信 / 海外 / 債券
2011年12月(第86期)の分配金について

平素は弊社商品「ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは12月7日に第86期決算を迎え、当期の分配金を55円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。なお、設定来の分配金累計は6,051円、決算日における分配落ち後の基準価額は4,740円です。

当ファンドでは、分配方針にしたがい、第80期(2011年6月7日決算)以降、70円(1万口当たり、税引前)の分配金をお支払いしてまいりました。しかしながら、欧州財政・金融問題の深刻化などを背景に、ハイールド債券市場は軟調に推移、為替市況では円高が進行したことから、当ファンドの基準価額は下落基調にありました。また、安定分配を継続するために、利子収入に加え、過去に獲得した分配原資の一部を分配金に充当していたため、分配原資も減少傾向にあります。以上を踏まえ、基準価額水準、市況動向、分配原資の状況等を総合的に勘案した結果、第86期(2011年12月7日決算)の分配金を55円(1万口当たり、税引前)といたしました。

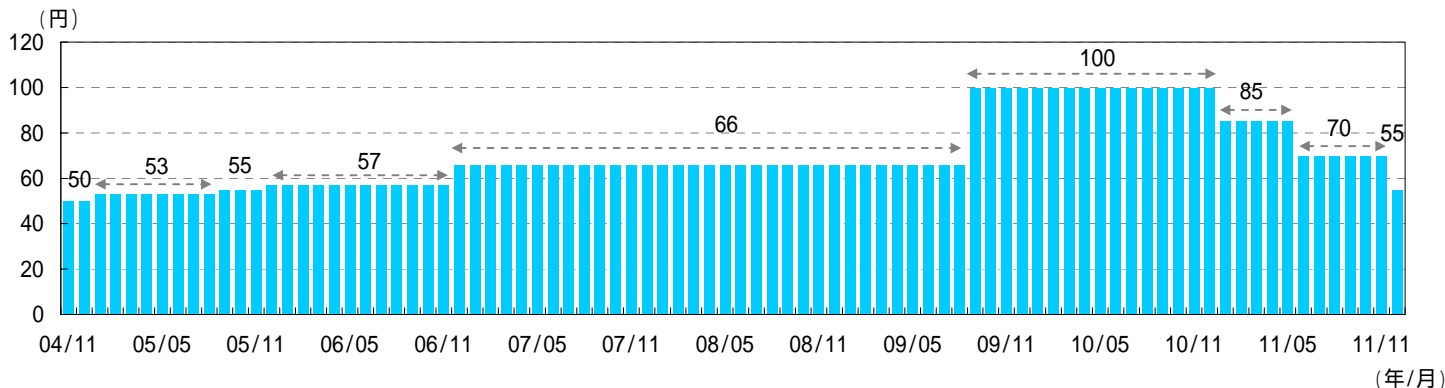
今後とも引き続き「ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)」をご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

基準価額の推移 (期間:2004年9月30日(設定日)~2011年12月7日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.47%(税抜1.4%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
- ・ベンチマークはBofAメリルリンチ グローバル・ハイールド・インデックス(BB - B、円ベース)です。

分配金実績(1万口当たり、税引前) (期間:2004年11月8日(第1期)~2011年12月7日(第86期))



・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

(注) 当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

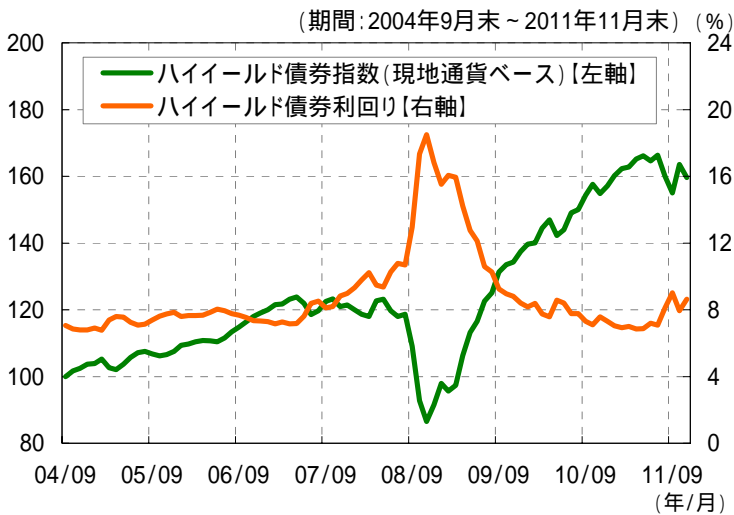
「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型) 第86期分配金のお知らせ

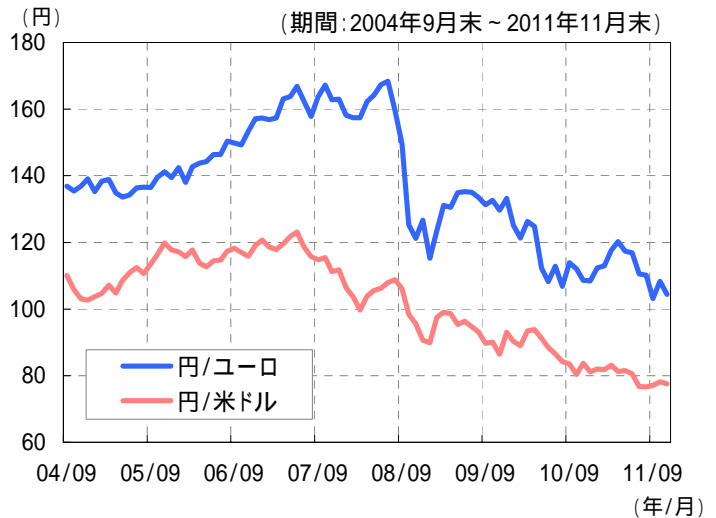
Q1:なぜ第86期(2011年12月)の分配金が引下げられたのですか？

2011年7月以降、ハイイールド債券価格の下落、円高の進行(特にユーロ)による円ベースの利子収入の減少、分配原資の減少などが分配金引下げの主因です。

【ハイイールド債券指数と利回りの推移】



【為替の推移】



・ハイイールド債券指数(現地通貨ベース)は2004年9月末を100として指数化しています。
 ・ハイイールド債券指数: BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB-B)

(出所) BofAメリルリンチ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

ハイイールド債券市況は、2011年7月以降、米欧等主要国の財政問題が深刻化したことや世界的な景気減速懸念が強まったこと、新興国でインフレ圧力が高まったこと等から総じて軟調に推移しました。為替市況では、欧州圏の財政問題を受けて信用リスクが高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、円高が進行(特にユーロ)しました。これらの要因により、当ファンドの基準価額は下落基調となりました。また、債券価格の下落によりハイイールド債券の利回りは上昇しましたが、円高が進行したことにより、円ベースでの利子収入は減少しました。

【当ファンドの分配原資(1万口当たり)の推移】

(期間: 第75期(2011年1月) ~ 第85期(2011年11月))

第75期 2011年1月	第76期 2011年2月	第77期 2011年3月	第78期 2011年4月	第79期 2011年5月	第80期 2011年6月	第81期 2011年7月	第82期 2011年8月	第83期 2011年9月	第84期 2011年10月	第85期 2011年11月
1,295 円	1,250 円	1,203 円	1,155 円	1,105 円	1,053 円	1,016 円	980 円	941 円	905 円	873 円

上記分配原資の値は、当該期の分配金をお支払いする前の金額を表示しています。

加えて、当ファンドでは安定的な分配を継続するために、毎月の利子収入に加え、過去に獲得した分配原資の一部を分配金に充当していたため、分配原資は減少傾向にあります。

以上を踏まえ、当ファンドでは、今後の安定的な分配を継続するため、基準価額水準、市況動向、分配原資の動向等を総合的に勘案し、第86期(2011年12月)の分配金を55円に引下げることといたしました。

【当資料で使用した指数について】

ハイイールド債券: BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB-B)

BofAメリルリンチ社が算出するグローバルベースのハイイールド債券の値動きを示す代表的な指数です。

(注) 当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。計算期間が異なる場合は結果も異なる点にご留意下さい。本見通ししないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型) 第86期分配金のお知らせ

Q2:ハイイールド債券の今後の見通しはどのようにですか？

今後の世界経済は、長期にわたる低成長が続くと予想していますが、ハイイールド債券の持つ相対的に高い利回りに注目が集まる可能性が高く、ハイイールド債券市況は底堅く推移すると予想しています。今後のマクロ経済環境を考える上で、主要国の経済を押し下げる可能性のある財政問題や雇用環境の低迷等について、その動向を注視することが重要です。一方、足下ではハイイールド企業の債務比率は過去平均を下回る水準に低下しており、加えて足下の資金調達リスクを抑えるため、短期の資金から中長期債への借り換えが進められてきました。また、先進国の景気低迷や債務問題等の懸念材料がある中でも企業業績は堅調に推移しています。このように、ハイイールド企業のファンダメンタルズが改善しているにも関わらず、現状の債券価格は企業価値からみてかなり下落しており、利回り面から見ても魅力が高まっていると考えられます。

Q3:外国為替市場の今後の見通しはどのようにですか？

為替相場については、米ドルは対円で揉み合い推移が続く見通しです。米国景気は回復傾向が続くと考えていますが、失業率の大幅な改善までには至らないと予想しています。また、財政政策が緊縮方向にあるなか、金融政策は景気を下支えするために非常に緩和的な状態が続くと考えられます。一方、日本でも復興需要の一巡や増税が見込まれるなど、成長率が大幅に改善するとは考えにくい環境にあります。金融政策は米国同様、非常に緩和的な状態が続くと思われることから、結果的に米ドルは対円で方向感が出ず、揉み合い推移が続く可能性が高いと予想しています。

Q4:今後、分配金はどのようになるのでしょうか？

今後の分配につきましては、引き続き、分配水準の安定性に配慮しながら、分配方針に従って分配金額を決定させていただきます。

当ファンドの分配は、利子収入および債券の値上がり益の合計額および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを分配原資として使います。したがって、これらの状況の変化により分配金は下がることも上がることも考えられます。また、運用状況によっては分配金が支払われない場合もあります。

将来の分配金額については、様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

(注)本見通しないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



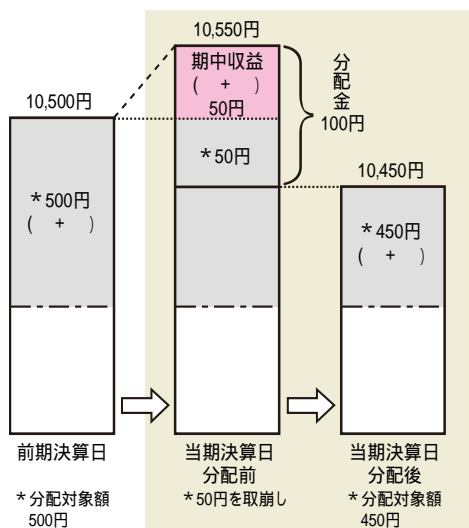
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。

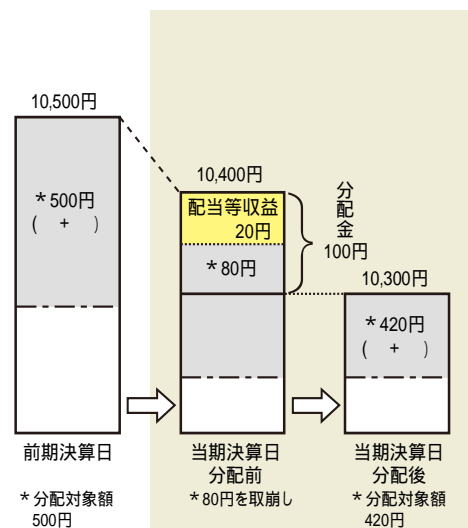
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算から基準価額が上昇した場合)



(前期決算から基準価額が下落した場合)



上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

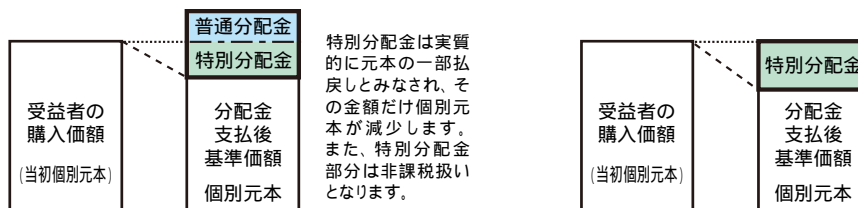
分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界各国のハイールド債券を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りの高い社債等へ分散投資することにより、高い利息収入の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・主として円建外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンドへの投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に実質的な投資を行います。また、国内投資信託である短期資産マザーファンドへの投資を通じて、国内の短期公社債等に実質的な投資を行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ・BofAメリルリンチ グローバル・ハイールド・インデックス(BB-B、円ベース)をベンチマークとします。
- ・実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてB-格相当以上を維持します。
- ・ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、利息収入等を中心に、経費等を勘案して安定分配を行うことをめざします。
- ・ベンチマークの最終利回りを基準とした分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 主な投資制限 >

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイールド債券を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)
投資リスク

その他の留意点
 ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制
 ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
 また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は1月17日、2月21日、4月22日、5月30日、7月4日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2004年9月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)
手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料	購入価額 × 3.15% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%
---------	---------------------------------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.47% (税抜 年1.4%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

< オフィシャルサイト > <http://www.am.muam.jp/>
< モバイルサイト > <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称:ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社 伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会